

緊急地震速報アンケート結果（速報）

平成20年11月25日
釧路地方気象台
根室測候所

1. アンケートの集計結果

(1) 認知度について

気象庁が運用開始直前の昨年9月に実施した認知度アンケート結果では、「知っている」が61%、「概ね知っている」を含むと93%であった。

今回の調査では、学習世代（小、中、高生）を除く大人の65%が「知っている」という回答で、気象庁の結果を4%上回った。この調査における聞き取りで、「概ね知っている」と思われる回答を

「知っている」に含めて集計した結果は89%であり、前述の「概ね知っている」と合わせた認知度とほぼ同程度であった。

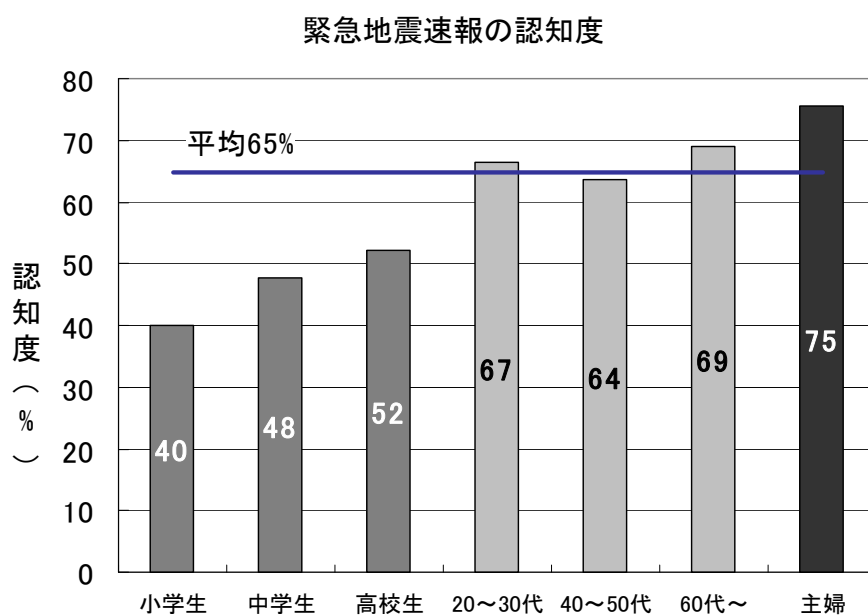
また、各級の学校世代の認知度は、小学生が40%、中学生では48%、高校生では52%であり、年齢の高い世代ほど高くなっている。

業種別でみると、業種間で大きな差は無いが、主婦の認知度は75%あり突出している。

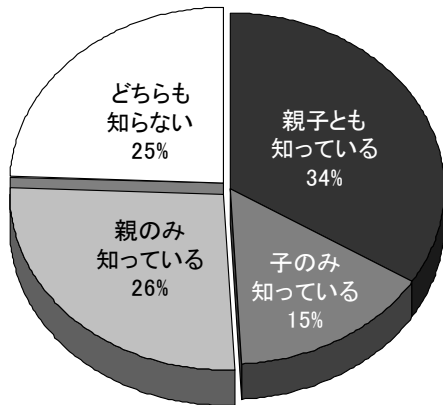
(2) 家庭での地震防災に関する会話の重要性について

小学生をもつ家庭を対象に、「地震防災に関する会話の有無」で分けた親子の認知度を調査したところ、「親子とも知らない」割合に大きな違いはなかった。

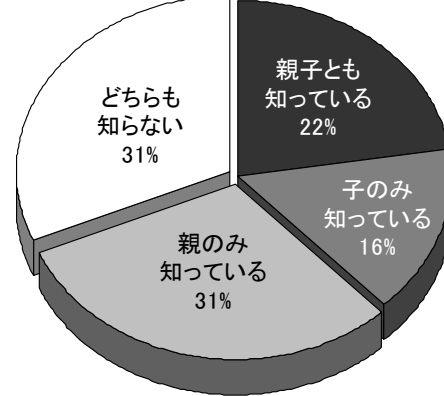
しかし、「会話がある」場合の認知度が「会話がない」場合に比べ「親子とも知っている」割合で12%、「子供が知っている割合」で11%上回り、小学生全体の認知度と比べても9%高かった。



地震防災に関する会話がある家庭での
緊急地震速報の認知度



地震防災に関する会話がない家庭での
緊急地震速報の認知度

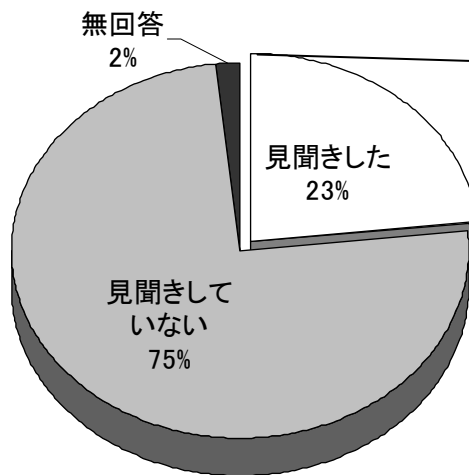


(3) 利用度及び有用性について

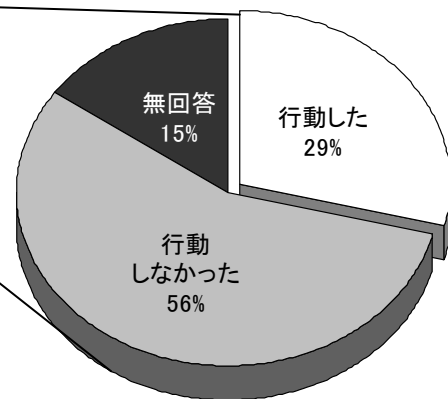
今年9月11日に緊急地震速報が発表された際、実際に見聞きした割合は、大人では23%で、そのうち実際に行動した割合が29%、「行動しなかった」割合は56%と過半数を占めている。

さらに、「緊急地震速報は役に立つと思うか」については、見聞きした人のうちの68%が「役に立つ」と回答している。

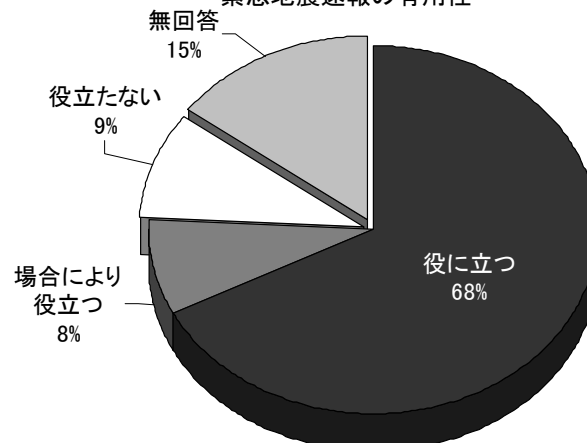
緊急地震速報を見聞きした人の割合



緊急地震速報見た人の行動の有無



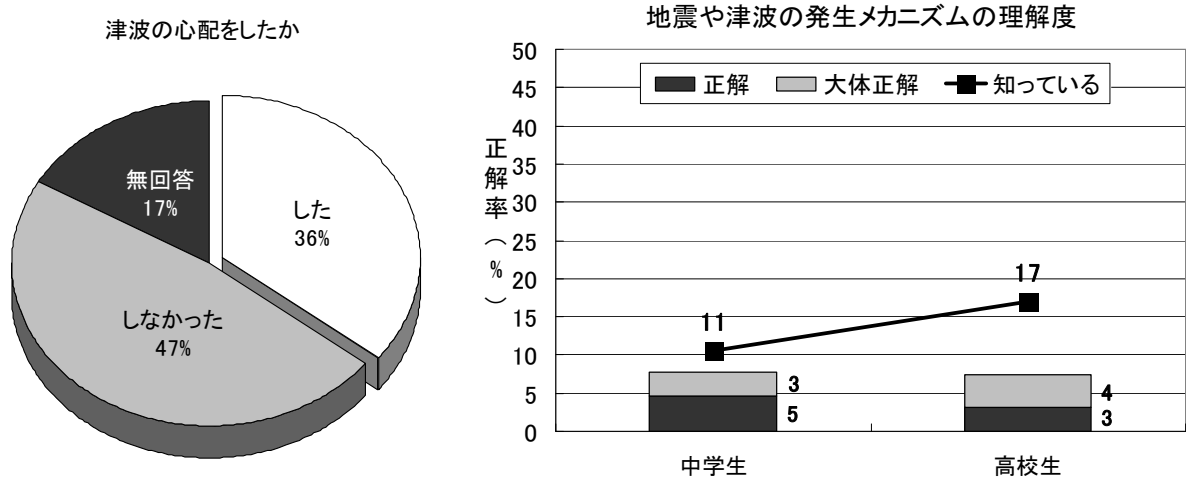
緊急地震速報の有用性



(4) 地震や津波に対する理解度について

大人を対象に「地震発生時に津波の心配をしたか」という質問をしたところ、「心配をしなかった」という回答が47%であった。判断の根拠としては、「揺れが小さかったため」をはじめとした誤った理由が多かった。

中・高生を対象に、「地震や津波発生メカニズムを知っているか」という質問をしたところ、知っていると答えた割合は中学11%、高校17%で、そのうち正しく回答できた割合はそれぞれ全体の8%、7%に過ぎなかった。



2. 評価および課題

(1) 緊急地震速報の認知度について

気象庁の結果よりも若干高い数字が出ているが、地震の多い道東地域では住民の認知度をさらに高める必要がある。

また、学習世代の認知度は大人に比べて低いため、この世代の認知度を高めることが、将来的に全体の認知度を高める結果につながると考える。

主婦の認知度が高い理由は、これまでに全国で発生した災害報道や広報番組をテレビやラジオで視聴する機会が多く、マスメディアの力によるところが大きいと考えている。

(2) 家庭での地震防災に関する会話の重要性について

学習世代の認知度を上げるためには、これまで取り組んできた啓発や学校防災教育に加え、家庭での会話の効果が期待されることから、家庭で防災についての会話に役立つ資料を作成、配布するなどの施策を検討する必要がある。

(3) 利用度及び有用性について

今後、平日の午前中に速報が発表された場合、テレビやラジオなどによって情報を入手（見聞き）する割合は、今回の調査結果（23%）程度の水準と考えられる。

今回、実際に行動した割合は3割程度だが、有用性を認める回答（「場合により役立つ」を含む）が7割を超えている。

緊急地震速報の特性を考慮すると、テレビ・ラジオに頼らない速報入手方法の普及

に努めて入手率を高める必要があるとともに、限られた入手手段で情報を見聞きした場合の有用性を理解してもらう必要がある。

利用度および有用性の観点からは、緊急地震速報の名称を周知することに加えて、情報の性質や限界を含めた正しい知識の普及が重要であると考えられる。

(4) 地震や津波に対する理解度について

大人については、地震発生と同時に津波の心配をした人の割合が少なかったことやその判断を間違った知識をもとに行っていることは、大きい問題だと考えている。

この背景として考えられることの一つとして、学習世代においても、地震や津波発生に関するメカニズムについての理解も不十分で（平成15年にも同様の調査結果が得られている）、社会に出た後、正しい知識を得る為の環境がなかったのではないかと考えている。このため、全体的に正しい防災知識を身につけるための対策が必要であり、そのひとつとして、学校防災教育に力を入れるなど、若年層からの知識の啓発を継続的におこなっていく長期的な取り組みを検討する必要がある。

3. 今後の取り組み

今回の調査は、緊急地震速報の周知・広報にあたり、今後の方向性の検討に資する資料を得ることが目的であった。

今回の評価・課題に対処するためには、各世代を対象に認知度と理解度の両面からアプローチし、効果的で効率的な活動を検討し実施する必要がある。

このため、今回の調査を実施した釧路地方気象台・根室測候所に加え釧路地方気象台が管轄する帯広測候所を含めて、地震津波防災に関わる啓発推進のためのプロジェクトチームを設置し、今後、以下のような具体的な視点による啓発活動の検討を進める。

I 緊急地震速報の更なる周知

- ・ 学習世代に対する認知度および理解度の向上の方策
- ・ 効果的な利活用の推進のための方策
- ・ 緊急地震速報を熟知していない人へのアプローチの方策

II 地震津波防災に関わる正しい知識の普及

- ・ 家族の話題にできる広報周知の手段と方策の検討
- ・ 「地震・津波のメカニズム」を含めた更なる啓発活動
- ・ 誤った知識を修正してもらうための方策

III 継続性のある施策

- ・ 学習世代に対する啓発のための方策
- ・ 利用形態に応じた効果的な受信手段の普及の推進